証券コード6174
２０２３年６月１３日
（電子提供措置の開始日　２０２３年６月５日）

株　主　各　位

徳島県徳島市問屋町４８番地
株式会社デンタス
代表取締役社長　河野恭佑

第２７期 定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第２７期 定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第２７期 定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト（https://www.dentas.jp/ir.html）

なお、株主の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、可能な限り、書面による事前の議決権行使をお願い申しあげるとともに、株主総会にご来場される株主様におかれましては、マスク着用などの対策をご推奨申しあげます。

また、当社の一部役員についてはオンラインによる出席とさせていただく可能性があります。

なお、後記のとおり、株主の皆様からは事前に質問を受け付けたうえで、株主の皆様のご関心が高い事項については、後日、その内容を当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

株主の皆様のご理解とご協力のほどお願い申しあげます。

書面による事前の議決権行使をいただく際には、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討くださいまして、議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、２０２３年６月２７日（火曜日）午後６時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬　具

記

1. 日　　時　　２０２３年６月２８日（水曜日）午後１時
2. 場　　所　　徳島県徳島市問屋町６０番地
　　協同組合徳島繊維団地会館３階ホール

3. **目 的 事 項**

報 告 事 項　　第２７期（２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで）事業報告の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　　第２７期（２０２２年４月１日から２０２３年３月３１日まで）計算書類承認の件

第２号議案　　定款一部変更の件

第３号議案　　取締役４名選任の件

第４号議案　　監査役２名選任の件

4. **その他招集にあたっての決定事項**

議決権行使書において、議案に賛否の表示がない場合は賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以　上

1．当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

2．電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。

3．事前のご質問につきましては、同じく当社ウェブサイト上のお問合せフォームよりお受けいたします。

＊ご質問の際は、お名前と議決権行使書用紙に記載の株主番号を必ずご記入いただきますよう、お願い申しあげます。

事　業　報　告

（2022年４月１日から
2023年３月31日まで）

1.　会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種規制が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向け一部においては景気持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢等の長期化による世界的な経済活動の停滞と原油・原材料価格の高騰、米国の金融不安問題、欧米諸国の急速な金融引き締め、及び中国・台湾問題の地政学的リスクの高まり等も相俟って、景気の先行きは依然不透明な状況で推移しております。

また、当社グループが事業を営む歯科技工業界においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による、歯科クリニックの患者数減少に伴う受注の減少傾向が残るものの、これらは徐々に回復の兆しがみられております。

こうした事業環境のもと、当社グループは引き続き経営体制の見直しと共に、赤字の早期解消に向けた不採算子会社の整理に加えて、経費の全面的な見直し、歯科技工現場における原価圧縮施策等の経営合理化を行うとともに、新たな収益の柱とすべく歯科関連ビジネスの創出に努めてまいりました。

以上の結果、売上高については、226,417千円（前年同期比17.4％減）となりました。これは主として、新型コロナウイルス感染症の影響からは徐々に回復しつつあるものの、一部取引先からの受注の減少、また原料価格の高騰による材料の一時的な品不足の影響によるものであります。

売上原価については、上記売上の減少の一方で原料価格の高騰等の影響により、193,922千円（前年同期比4.8％減）となりました。

売上総利益については、上記の結果に加えて、歯科技工事業における売上高の減少に伴う利益率の低下により、売上総利益は32,495千円（前年同期比54.0％減）となりました。

販売費及び一般管理費については、引き続き人件費をはじめとした経費の全面的見直しにより84,464千円（前年同期比20.5％減）となり、これらの結果、営業損失は51,969千円（前事業年度は営業損失35,641千円）と、16,328千円の損失増加となりました。

営業外損益については、主に助成金収入を計上する一方で、支払利息等を計上したことにより、経常損失は31,133千円（前事業年度は経常損失11,557千円）と、19,576千円の損失増加となりました。

特別損益については、主に貸倒引当金戻入額計上の一方で、貸倒引当金繰入額を計上したことにより、当期純損失は31,126千円（前事業年度は、当期純利益5,229千円）と、36,355千円の利益減少となりました。

(2) 設備投資等の状況

当期中の設備投資総額は2,400千円であり、主なものは次のとおりであります。

① 機械装置 1,321千円
② 工具器具備品 1,079千円

(3) 対処すべき課題

当社は、従来より手作業で行われていた入れ歯等の歯科技工物製作において、国内でもいち早く３Ｄスキャナー、ミリングマシン等のデジタル機器を導入してまいりました。これらデジタル機器の導入により、歯科技工士の作業効率が高まり労働環境の改善が図られることに加えて、デジタル機器による高品質・低価格な歯科技工物を提供することも可能となります。近年歯科技工のデジタル化の広がりとデジタル機器の進歩は目覚しいものがあり、当社は今後も当社が得意とするデジタル技術の研鑽と推進に努め、歯科技工物需要の拡大を目指してまいります。

また、連続して赤字を計上している当社にとって早期の黒字化、収益力の向上及び財務体質の改善は喫緊の課題となっております。

そこで、当社が対処すべき当面の課題は、以下のとおりであります。

1.歯科技工物の製造・販売ネットワークの拡大
2.歯科医院向け商材他、新規歯科関連ビジネスの立ち上げと育成
3.経費の全面的な見直しによるキャッシュ・フローの最大化
4.財務体質の改善及び資金調達の実施

(4) 財産及び損益の状況の推移

（単位：千円）

区　分	第24期 2020年３月期	第25期 2021年３月期	第26期 2022年３月期	第27期（当期） 2023年３月期
売　上　高	315,422	235,374	274,178	226,417
経常損失（△）	△64,152	△5,927	△11,557	△31,133
当期純利益又は当期純損失（△）	△107,504	△31,611	5,229	△31,126
1株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	△293円37銭	△86円21銭	13円16銭	△76円54銭
総　資　産	243,431	309,190	308,498	250,296
純　資　産	69,596	37,984	103,213	72,087

（注）１．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失(△)は期中平均発行済株式総数により算出しております。
２．第24期において、以下の第三者割当増資を行っております。
2019年４月５日　　普通株式 20,666株 発行総額　30,999千円
2020年３月16日　A種種類株式121,402株 発行総額　174,818千円
３．第26期において、以下の第三者割当増資を行っております。
2021年６月25日　　普通株式 40,000株 発行総額　60,000千円

(5)重要な親会社及び子会社の状況

１．親会社

該当事項ありません。

２．子会社

名　　称	所在地	出資比率	主要な事業内容
有限会社 マリンデンタル	神奈川県 横浜市瀬谷区	100.0%	歯科技工
株式会社 DSソリューション	東京都 品川区	76.9%	投資目的会社
アイオニック株式会社	千葉県 流山市	76.9%	歯ブラシの製造販売

（注）当事業年度において、Cebu Dentas International,Inc.の全株式を譲渡し、非子会社化しております。

(6)主要な事業内容

区　　分	事　　業　　内　　容
歯科技工物製造の請負	デジタル歯科技工機器（３Ｄプリンター、３Ｄスキャナー、ミリングマシン等）を活用した歯科技工物の製造請負
歯科（技工）用品の販売	歯科医療用品及び歯科技工材料等の販売

(7)主要な営業所及び工場

名　　称	所　　在　　地
本社	徳島県徳島市問屋町48番地
徳島プリントセンター	徳島県徳島市雑賀町西開24－68

(8)使用人の状況

使用人数　　30名（前事業年度末比1名減）
平均年齢　　43.8歳
平均勤続年数　　8.9年

(9)主要な借入先

借入先	借入金残高（千円）
徳島信用金庫	40,123
株式会社日本政策金融公庫	40,000
株式会社商工組合中央金庫	30,000
阿南信用金庫	13,546
株式会社阿波銀行	10,000
株式会社徳島大正銀行	5,400

(10)その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

２．会社の株式に関する事項

(1)発行可能株式総数　　1,382,800株
(2)発行済株式の総数　　普通株式　406,666株
　　A種種類株式　121,402株
(3)当事業年度末の株主数　　普通株式　135名
　　A種種類株式　7名

(4) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
河野　恭佑	普通株式　158,266株	29.97%
ヴァイタルプラス株式会社	A種種類株式　47,222株	8.94%
村口　和孝	普通株式　15,100株 A種種類株式　9,293株 計　24,393株	4.61%
有田　道生	普通株式　11,634株 A種種類株式　11,864株 計　23,498株	4.44%
日本テクノロジーベンチャーパートナーズ Ｅ１号有限責任事業組合	A種種類株式　21,954株	4.15%
柳下技研株式会社	普通株式　20,000株	3.78%
株式会社ギコウ	普通株式　19,200株	3.63%
三上　智彦	普通株式　17,000株	3.21%
株式会社メインティース	普通株式　5,600株 A種種類株式　9,439株 計　15,039株	2.84%
株式会社シケン	A種種類株式　13,930株	2.63%

（注）A種種類株式を有する株主は、当社の株主総会における議決権を有しておりません。

３．会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

４．会社役員に関する事項

(1)当社の会社役員に関する事項（2023年３月31日現在）

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
河野恭佑	代表取締役社長	医療法人社団佑健会　理事長 株式会社DSソリューション　代表取締役 アイオニック株式会社　取締役
有田道生	取締役会長	株式会社エルティヴィー 社外取締役 株式会社Fun To Create 代表取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 社外取締役 M&Mコンサルティング株式会社 代表取締役 アイオニック株式会社　代表取締役
大﨑隆	取締役管理部長	アイオニック株式会社　取締役 有限会社マリンデンタル　代表取締役
村口和孝	取締役	株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ　代表取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役 株式会社ブロードバンドタワー 取締役 JESCOホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ラック 社外取締役 株式会社アイ・ピー・エス 社外取締役
三上智彦	取締役	三上矯正歯科　院長
福井巧	監査役	アイオニック株式会社　監査役
工藤誠介	監査役	税理士法人ひまわり会計事務所 代表社員 阿波製紙株式会社 社外監査役

（注）１．取締役村口和孝氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役工藤誠介氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．監査役工藤誠介氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．代表取締役社長河野恭佑氏が兼職している株式会社DSソリューション及びアイオニック株式会社は当社の子会社であります。また同氏が兼職している医療法人社団佑健会と当社との間には、重要な関係はありません。
５．取締役会長有田道生氏が兼職しているアイオニック株式会社は当社の子会社であります。また同氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
６．取締役大﨑隆氏が兼職しているアイオニック株式会社及び有限会社マリンデンタルは当社の子会社であります。
７．取締役村口和孝氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。
８．取締役三上智彦氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関

係はありません。

9．監査役福井巧氏が兼職しているアイオニック株式会社は当社の子会社であります。

10．監査役工藤誠介氏が兼職している他の法人等と当社との間には、重要な関係はありません。

(2)当事業年度に係る役員の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役（うち社外取締役）	9,600（－）	9,600（－）	－（－）	－（－）	1（－）
監査役（うち社外監査役）	1,800（600）	1,800（600）	－（－）	－（－）	2（1）

（注）期末現在の人員数は取締役５名（うち社外取締役１名）、監査役２名（うち社外監査役１名）であります。なお、上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の取締役が４名在任しているためであります。

(3)取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2015年６月25日開催の第19期定時株主総会において年額200百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は４名（うち、社外取締役は２名）です。

監査役の金銭報酬の額は、同じく第19期定時株主総会において年額10百万円と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は２名（うち、社外監査役は１名）です。

５．社外役員に関する事項

(1)社外役員の活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	村　口　和　孝	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、企業経営者及び投資家としての豊富な経験と幅広い知見を活かし、経営全般にわたり適宜発言を行っております。 同氏は、業務執行者から独立した客観的な立場で当社経営の監督を行い、取締役会に限らず、適宜当社経営に関する発言を行っております。
監査役	工　藤　誠　介	当事業年度開催の取締役会12回中11回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第１項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償の限度額は、同法第425条第１項に規定する金額の合計額としております。

貸借対照表

(2023年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**107,740**	**流動負債**	**50,258**
現金及び預金	32,188	買掛金	15,851
売掛金	62,335	一年内返済予定の長期借入金	15,949
商品	4,584	リース債務	1,834
仕掛品	454	未払金	14,256
原材料及び貯蔵品	4,945	未払法人税等	206
前渡金	528	未払消費税等	1,466
前払費用	729	前受金	120
その他	2,377	預り金	574
貸倒引当金	△403		
		固定負債	**127,950**
固定資産	**142,556**	長期借入金	123,120
有形固定資産	**36,668**	リース債務	2,354
建物	9,895	繰延税金負債	436
機械装置	6,258	資産除去債務	2,040
工具、器具及び備品	1,199	**負債合計**	**178,209**
土地	15,500		
リース資産	3,814	**(純資産の部)**	
		株主資本	**72,087**
投資その他の資産	**105,888**	**資本金**	**67,984**
長期貸付金	1,025	**資本剰余金**	**30,000**
破産更生債権等	1,362	資本準備金	30,000
貸倒懸念債権	120,548	**利益剰余金**	**△25,897**
長期前払費用	265	その他利益剰余金	△25,897
子会社株式	103,929	繰越利益剰余金	△25,897
その他	668		
貸倒引当金	△121,911	**純資産合計**	**72,087**
資産合計	**250,296**	**負債・純資産合計**	**250,296**

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（ 2022年４月１日から
2023年３月31日まで ）

（単位：千円）

科　　目	金　　額	
売　　上　　高		226,417
商　品　売　上　高	93,322	
製　品　売　上　高	131,885	
そ　の　他　売　上　高	1,210	
売　上　原　価		193,922
商　品　売　上　原　価	86,202	
製　品　売　上　原　価	107,720	
売　上　総　利　益		32,495
販売費及び一般管理費		84,464
営　業　損　失		51,969
営　業　外　収　益		22,076
受取利息及び配当金	1	
子会社管理料収入	8,400	
助　成　金　収　入	11,068	
そ　の　他	2,605	
営　業　外　費　用		1,240
支　払　利　息	1,030	
そ　の　他	209	
経　常　損　失		31,133
特　別　利　益		6,453
貸倒引当金戻入額	6,453	
特　別　損　失		6,414
固定資産除却損	364	
貸倒引当金繰入額	6,050	
税引前当期純損失		31,094
法人税、住民税及び事業税	206	
法　人　税　等　調　整　額	△174	31
当　期　純　損　失		31,126

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（ 2022年４月１日から 2023年３月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	67,984	30,000	30,000	5,229	5,229	103,213	103,213
当期変動額							
当期純損失				△31,126	△31,126	△31,126	△31,126
当期変動額合計	―	―	―	△31,126	△31,126	△31,126	△31,126
当期末残高	67,984	30,000	30,000	△25,897	△25,897	72,087	72,087

（注）記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度において、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。当事業年度においても営業損失51,969千円、経常損失31,133千円、当期純損失31,126千円を計上しております。

当該状況により引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し又は改善すべく、以下の対応策に取り組み、安定した収益基盤の確立、コスト削減及び資金調達等による、財務基盤の強化を目指してまいります。

具体的には次のとおりであります。

(1) 2021年にアイオニック株式会社を子会社化したことにより、当社グループにおける新たなセグメントとしてオーラルケア製品製造販売事業を獲得致しました。

当該事業と当社が目指す歯科向けビジネスとのシナジーの創出に努め、当社事業の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 新規事業として新たな歯科関連事業の立ち上げを計画しており、これにより新たな収益基盤の獲得を目指してまいります。

(3) 人件費を含めた経費の全面的見直しを実施、不採算部門の縮小等リストラクチャリングを積極的に推進し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

(4) 財務状態の改善を目指し、新たなファイナンスの検討を実施、同時に借入金等その他の資金調達についても進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、計画が全て順調に推移するとは限らず、不測の事態も考えられることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品、原材料、仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～39年
機械装置及び運搬具	２年～12年
工具器具備品	２年～８年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は歯科技工物の製造・販売及び歯科医療用品・歯科技工材料等の販売を主な事業とし、これらの製品・商品の販売については引渡時点において顧客が当該製品・商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることか

ら、製品・商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから１年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

３．会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

①　当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
繰延税金資産	－千円

②　識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、税効果会計に関する注記に記載のとおり、繰延税金資産を計上しておりません。

当事業年度において、税務上の繰越欠損金に関する繰延税金資産を計上しておりません。

将来の課税所得の見積りを、中期経営計画や予算等を基に算定しております。

この見積りは、継続企業の前提に関する注記に記載の事項を前提としております。このため、この前提が変更された場合、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

建物	9,331千円
土地	15,500千円
計	24,832千円

②担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	1,992千円
長期借入金	11,574千円
計	13,566千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額　　247,016千円

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(3) 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く）
短期金銭債権　35,252千円

５．損益計算書に関する注記
関係会社との取引高
営業取引による取引高
商品売上高　4,306千円
製品売上高　4,607千円
外注加工費　2,199千円

営業取引以外の取引による取引高
子会社管理料収入　8,400千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記
(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式の数

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普　通　株　式	406,666	－	－	406,666
A種種類株式	121,402	－	－	121,402
合計	528,068	－	－	528,068

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数
該当事項はありません。

(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数
該当事項はありません。

７．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 （2023年３月31日）
繰延税金資産	
繰越欠損金	147,663千円
貸倒引当金	41,618千円
関係会社株式評価損	1,704千円
減価償却費超過額	1,719千円
その他	5,914千円
繰延税金資産小計	198,620千円
評価性引当額	△198,620千円
繰延税金資産合計	－
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	430千円
資産除去債務に対応する除去費用	6千円
繰延税金負債合計	436千円
繰延税金負債の純額	436千円

８．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に銀行等金融機関からの借入により資金調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は１年以内の支払期日であります。借入金については、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要取引先の信用状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金等については、各金融機関の借入金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。営業債務及び借入金は、資金計画表を作成する等の方法により資金管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金及び未払金については、月次単位で資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 破産更生債権等	1,362		
貸倒引当金（※２）	△1,362		
	－	－	－
② 貸倒懸念債権	120,548		
貸倒引当金（※３）	△120,548		
	－	－	－
資産計	－	－	－
① 長期借入金（一年内返済予定を含む）	139,069	130,115	△8,953
② リース債務（一年内返済予定を含む）	4,188	4,111	△76
負債計	143,257	134,227	△9,029

（※１）現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似する預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金については記載を省略しております。

（※２）破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※３）貸倒懸念債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
破産更生債権等	―	―	―	―
貸倒懸念債権	―	―	―	―
資産計	―	―	―	―
長期借入金（１年以内返済予定を含む）	―	130,115	―	130,115
リース債務（１年以内返済予定を含む）	―	4,111	―	4,111
負債計	―	134,227	―	134,227

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

破産更生債権等及び貸倒懸念債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積り高を算定しており、時価は決算日における貸借対照表上の計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル３の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味

した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

９．関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）の割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注１）	科目	期末残高（千円）
子会社	Cebu Dentas International, Inc.（注３）	（所有）直接 100	比国での当社製品の製造、役員の兼任資金の援助	製品の製造委託（注２）	2,199	－	－
子会社	有限会社マリンデンタル	（所有）直接 100	歯科技工物の製造販売	商品の販売(注２) 製品の販売(注２) 子会社管理収入（注２） 資金の回収	4,306 4,607 8,400 8,423	売掛金 関係会社長期貸付金	35,252 －

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

３．Cebu Dentas International, Inc.については、2022年９月30日をみなし売却とする株式譲渡により連結子会社の対象外となっておりますので、上記取引金額についても同年９月30日時点の金額となっております。

10．収益認識に関する注記

(1)収益の分解情報

当社は歯科技工関連事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当事業年度
歯科技工商品・製品販売事業	56,979
歯科技工事業	131,885
歯科関連商品販売事業	36,342
その他	1,210
合計	226,417

(注)計算書類上の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

２．重要な会計方針に係る事項に関する注記（４）収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

11. １株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　△252円61銭

(2) １株当たり当期純損失　△76円54銭

算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項目	当事業年度末 2023年３月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	72,087
普通株式に係る純資産額（千円）	△102,731
差額（千円） 種類株式の払込金額	174,818
普通株式の発行済株式数（株）	406,666

２．１株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	当事業年度 自　2022年４月１日 至　2023年３月31日
損益計算書上の当期純損失（千円）	△31,126
普通株式に係る当期純損失（千円）	△31,126
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式の期中平均株式数（株）	406,666

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監査役の監査報告書謄本

監　査　報　告　書

私たち監査役は、2022年４月１日から2023年３月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年６月５日

株式会社デンタス

監　査　役　　福　井　　巧　　㊞

(社外)監査役　　工　藤　誠　介　　㊞

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　第27期（2022年４月１日から2023年３月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第２項に基づき、当社第27期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容につきましては、計算書類（11頁から22頁まで）に記載のとおりであります。取締役会といたしましては、第27期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第２号議案　　定款一部変更の件

１．変更の理由

当社の事業領域の拡大に対応するため、現行定款第２条に定める目的の追加を行うものであります。

２．変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線は変更部分を示しております。）

現行定款	変更案
第１章　　総則	第１章　　総則
（目的） 第２条　　当会社は、下記の業務を営むことを目的とする。 １．～１１．（条文省略） （新設） （新設） １２．～１５．（条文省略）	（目的） 第２条　　当会社は、下記の業務を営むことを目的とする。 １．～１１．（現行どおり） １２．歯科医院の運営に関するコンサルティング １３．人材採用に関するコンサルティング １４．～１７．（現行どおり）

第３号議案　　取締役４名選任の件

取締役全員（５名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役４名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番　号	氏　　名 （生年月日）	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
1	河野（こうの）　恭佑（きょうすけ） （1981年9月30日）	2014年10月　医療法人社団佑健会 理事長（現任） 2020年３月　当社 取締役 2020年６月　当社 代表取締役社長（現任） 2021年４月　株式会社DSソリューション 代表取締役（現任） 2021年６月　アイオニック株式会社 取締役（現任） （重要な兼職の状況） 医療法人社団佑健会 理事長 株式会社DSソリューション 代表取締役 アイオニック株式会社 取締役	普通株式 158,266株
2	大崎（おおさき）　隆（たかし） （1969年2月14日）	1994年４月　株式会社東芝入社 1999年３月　萩原税理士事務所入所 2006年３月　株式会社モバイル・アフィリエイト 入社 2007年３月　同社 取締役経営管理部長 2009年８月　株式会社アールエイジ入社 2011年６月　アキナジスタ株式会社 取締役 2015年７月　当社入社 2017年６月　当社 取締役 2018年４月　株式会社ゼニアス入社 2018年５月　同社 取締役 2020年５月　当社 管理部長 2020年６月　当社 取締役管理部長（現任） 2021年６月　アイオニック株式会社 取締役（現任） 2021年７月　有限会社マリンデンタル 代表取締役 （現任） （重要な兼職の状況） アイオニック株式会社 取締役 有限会社マリンデンタル 代表取締役	－株
3	村口（むらぐち）　和孝（かずたか） （1958年11月20日）	1984年４月　日本合同ファイナンス株式会社 （現ジャフコグループ株式会社）入社 1998年７月　株式会社日本テクノロジーベンチャー パートナーズ 代表取締役（現任） 2007年３月　株式会社ウォーターダイレクト （現株式会社プレミアムウォーターホールディングス） 取締役（現任） 2012年６月　ぷらっとホーム株式会社 社外取締役 2015年６月　株式会社アイ・ピー・エス 監査役 2017年６月　当社 社外取締役（現任） 2017年11月　株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役 2018年11月　JESCOホールディングス株式会社 社外取締役（現任） 2019年１月　株式会社ブロードバンドタワー 取締役（現任） 2019年３月　株式会社パルテック 社外取締役 2021年６月　株式会社ラック 社外取締役（現任） 株式会社アイ・ピー・エス 社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズ 代表取締役 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 取締役 JESCOホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社ブロードバンドタワー 取締役 株式会社ラック 社外取締役 株式会社アイ・ピー・エス 社外取締役	普通株式 15,100株 A種種類株式 9,293株

4	三上　智彦 （1982年12月14日）	2017年12月　三上矯正歯科 院長（現任） 2020年３月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 三上矯正歯科 院長	普通株式 17,000株

（注）１．各取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

２．村口和孝氏は、社外取締役候補者であります。

３．村口和孝氏につきましては、ベンチャーキャピタル最大手のジャフコグループ株式会社出身で、現在は同じくベンチャーキャピタルである株式会社日本テクノロジーベンチャーパートナーズの代表取締役、かつ、上場会社を含む数々の企業において社外取締役を歴任しております。

同氏は、本定時株主総会終結の時をもって６年間当社の社外取締役として在任しており、適宜経営に関する公正かつ貴重な意見をいただいており、今後も当社取締役会の意思決定に際して適切な指導をお願いできるものと期待しております。

第４号議案　　監査役２名選任の件

監査役全員（２名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査役の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	福井　巧 （1948年５月16日）	1971年４月　徳島相互銀行入行 （現株式会社徳島大正銀行） 2013年６月　徳島銀行定年退職 2014年11月　当社入社 2014年12月　当社監査役（現任） 2021年６月　アイオニック株式会社 監査役（現任） （重要な兼職の状況） アイオニック株式会社 監査役	普通株式 1,000株
2	工藤　誠介 （1964年１月13日）	1988年10月　太田昭和監査法人入所 （現EY新日本有限責任監査法人） 1993年９月　太田昭和監査法人退所 1994年５月　ひまわり会計事務所開設 1996年７月　当社監査役就任 2002年５月　税理士法人ひまわり会計事務所に組織変更 代表社員（現任） 2007年６月　当社取締役 2010年８月　当社社外監査役(現任) 2021年６月　阿波製紙株式会社 社外監査役（現任） （重要な兼職の状況） 税理士法人ひまわり会計事務所 代表社員 阿波製紙株式会社 社外監査役	普通株式 1,600株

（注）１．各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

２．工藤誠介氏は、社外監査役候補者であります。

３．工藤誠介氏については、大手監査法人である現EY新日本有限責任監査法人出身で、その後会計事務所を開設、また、他の上場会社の監査役も歴任しております。
同氏は公認会計士及び税理士の資格も有し、12年10ヶ月に渡り当社の社外監査役として在任していることから、財務・会計の専門家としての豊富な経験や専門知識を有しており、その職歴に基づく高い知見を活かした実効性の高い監査を期待しております。

以上

メ　　モ